

事務事業名	農業生産工程管理手法(GAP)推進事業		所属部局	農林商工部		単位番号	6255									
			所属課室	農林振興課		課長名	野田栄志									
	☐ 実施計画事業		所属担当	農業振興担当		担当者名	竹野浩一									
基本政策	基本計画体系	Ⅱ にぎわいと活力あふれる都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目						
政策		07 農林水産業の振興	事業区分	01	一般	0	6	0	1	0	3	0	2	0	5	1
施策		12 生産を支える基盤の整備充実		☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金												
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度) 期間限定複数年度 (年度)		法令根拠	GAP手法導入モデル産地推進支援事業実施要領												
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳 (22年度)												
	農産物の安全安心や品質の向上、生産過程での環境負荷の低減、生産資材等使用料低減による経営改善などについて生産者、消費者双方からのニーズがたかまっているため、農業生産の作業内容を見直すための手法として農業生産工程管理手法(GAP)手法を平成22年度より巨摩野農協で導入する。補助金の交付は単年度のみで、今後の事業の展開については、JAこま野で検討し対応するので、交付事業としては本年度で終了する。			項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円)												
				補助金 115												
				計 115												

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
22年度活動実績	補助内容の確認事務
23年度活動予定	補助内容の確認事務
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
農業協同組合、5戸以上の農家で構成する生産集団	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
農業生産工程管理手法の導入により安全安心な農産品の販売し農家の経営安定を図る	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
農家の危機の分散を図り産地のブランド化を継承し農業の振興を図る	

⇒ ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 打合せ回数	回
イ	
ウ	
⇒ ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 取組み農家数	戸
イ	
ウ	
⇒ ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 経営耕地面積(農林業センサス)	ha
イ	
ウ	
⇒ ⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 生産農業所得額(山梨県農林水産統計年報)	億円
イ	

(2) 事業費・指標の推移				単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円	115						
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円							
		事業費計 (A)	千円	0	115	0	0	0	0	0	
	人件費		正規職員従事人数	人	1						
			延べ業務時間	時間	80						
			人件費計 (B)	千円	0	357	0	0	0	0	
			(A)+(B)	千円	0	472	0	0	0	0	
活動指標			ア	回		8.0					
			イ								
対象指標			ア	戸		7.0					
			イ								
成果指標			ア	ha		1,860.0					
			イ								
上位成果指標			ア	億円		52.0					
			イ								

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	平成21年4月1日から適用された事業で、これからの生産者に対して厳しくなる食の安全性と地域の農業を守るための取り組みとして、実証的に平成22年度に取組んだ。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	食の安全・安心に対する要望は大きくなっており、今後は一層この傾向が強まる。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	なし

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容！】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由！】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	本年度にJAこま野で取り組み効果検証したうえで、今後の方向を定めることとしている。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	なし

事務事業名	農業生産工程管理手法(GAP)推進事業	所属部	農林商工部	所属課	農林振興課
-------	---------------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 食の安全安心を守るための手法を導入することは施策体系と結びついている
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 食への安全管理対策については、自治体も積極的に関与していくことが求められている
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 農協などの関係団体と連携した取り組みを行わないと市内の生産農家への普及が進まない。しかし、導入に向けた検証的 事業であり、今後の事業展開をJAこまのが確立した上で、補助助金等の支援策を再検討する必要がある。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 市の間接補助でなく県の直接補助とした方が連絡調整が簡素化し成果が向上する
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 数年内にはこの手法による管理を行わないと、産地のブランドの低下と生産者の損害賠償責任まで問われることとなる ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 産地としてのブランドを守るためには少しでも早い対応が必要である
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 補助要件に合った事業内容であり、全額補助金で賄われているので事業費は適正である
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 市の間接補助としないで、山梨県の直接補助とすることで人件費は少なくなる
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 農業協同組合、営農集団及び農業生産法人を対象とした事業内容であり適正である

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	本年度で補助事業は終了となるので、来年度以降に事業費は不要になるが、この手法を積極的に実施していくためには、市の支援策も必要である。今後も農協と連携を図りながら事業支援して欲しい。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>☐</td> <td>☒</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>☐</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	☐	☐	☐																		
	維持	☐	☒																			
	低下	☐																				
(2) 改革改善案について																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果																					
	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>終了事業</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>終了事業</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	終了事業	コスト削減優先度評価結果	終了事業																	
成果優先度評価結果	終了事業																					
コスト削減優先度評価結果	終了事業																					